

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第144期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杵淵 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(3245)6054(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 英作
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(3245)6054(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 英作
【縦覧に供する場所】	日本曹達株式会社大阪支店 (大阪府中央区高麗橋三丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第140期 平成21年3月	第141期 平成22年3月	第142期 平成23年3月	第143期 平成24年3月	第144期 平成25年3月
売上高(百万円)	151,021	132,486	123,238	121,118	127,581
経常利益(百万円)	11,995	12,907	9,572	9,365	8,317
当期純利益(百万円)	6,751	8,571	5,548	7,044	5,303
包括利益(百万円)	-	-	3,156	6,329	9,571
純資産額(百万円)	75,341	84,173	85,723	91,671	100,246
総資産額(百万円)	168,180	172,795	167,223	179,230	193,344
1株当たり純資産額 (円 銭)	464 88	521 89	531 82	566 26	621 16
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	44 38	56 35	36 48	46 31	34 87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円 銭)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.1	45.9	48.4	48.1	48.9
自己資本利益率(%)	9.8	11.4	6.9	8.4	5.9
株価収益率(倍)	6.5	7.3	9.4	8.2	12.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,584	13,044	13,425	9,867	9,836
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,327	10,750	7,412	7,949	10,783
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	114	6,094	6,371	554	203
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	17,521	13,696	13,155	14,434	14,346
従業員数 (人)	2,388	2,351	2,297	2,507	2,539

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第140期 平成21年3月	第141期 平成22年3月	第142期 平成23年3月	第143期 平成24年3月	第144期 平成25年3月
売上高(百万円)	94,511	82,781	72,998	73,918	73,087
経常利益(百万円)	5,638	6,737	5,315	5,012	5,297
当期純利益(百万円)	419	1,859	3,173	3,985	4,167
資本金(百万円)	29,166	29,166	29,166	29,166	29,166
発行済株式総数(株)	154,317,630	154,317,630	154,317,630	154,317,630	154,317,630
純資産額(百万円)	61,853	63,290	64,926	68,088	72,179
総資産額(百万円)	137,938	138,022	130,692	137,646	145,995
1株当たり純資産額 (円 銭)	406 59	416 05	426 83	447 63	474 53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	6 00 (-)	8 00 (-)	6 00 (-)	6 00 (-)	6 00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	2 76	12 23	20 86	26 20	27 40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円 銭)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.8	45.9	49.7	49.5	49.4
自己資本利益率(%)	0.7	3.0	5.0	6.0	5.9
株価収益率(倍)	104.4	33.9	16.4	14.5	16.0
配当性向(%)	217.4	65.4	28.8	22.9	21.9
従業員数 (人)	1,264	1,283	1,237	1,229	1,236

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正9年2月	カセイソーダ、晒粉製造を事業目的に日本曹達株式会社を設立 二本木工場（新潟県上越市）の操業開始
昭和9年9月	高岡工場（富山県高岡市）の操業開始
昭和14年12月	日曹商事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年5月	三和倉庫株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和29年7月	郡山化成株式会社を設立（現・ニッソーファイン株式会社）
昭和34年11月	生物研究所（神奈川県大磯町）を開設（現・小田原研究所）
昭和38年6月	日曹油化工業株式会社を設立
昭和40年3月	京北加工株式会社を設立（平成5年2月ニッソー樹脂株式会社に変更、現・ニッソーファイン株式会社）
昭和42年11月	株式会社日曹建設を設立（現・連結子会社）
昭和44年4月	日曹化成株式会社を設立
昭和44年8月	水島製造所（岡山県倉敷市、現・水島工場）の操業開始
昭和46年3月	茨城化成株式会社を設立（現・ニッソーファイン株式会社）
昭和48年10月	新日曹化工株式会社を設立
昭和49年6月	ファインケミカル研究所（神奈川県小田原市）を開設（現・小田原研究所）
昭和50年10月	新富士化成薬株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和53年5月	日曹エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和56年12月	三和倉庫株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
昭和58年8月	日曹金属化学株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和59年4月	機能製品研究所（千葉県市原市）を開設（現・千葉研究所）
昭和59年9月	小田原研究所（神奈川県小田原市）を開設（生物研究所、ファインケミカル研究所を統合）
昭和61年3月	NISSO AMERICA INC.を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	新日曹化工株式会社を合併、同社は日本曹達株式会社東京工場となる
平成3年5月	Novus International, Inc.を設立（現・持分法適用関連会社）
平成4年7月	NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHを設立（現・連結子会社）
平成5年11月	東京工場を閉鎖
平成7年10月	日曹ピーエーエスエフ・アグロ株式会社を設立（現・持分法適用関連会社）
平成11年4月	日曹化成株式会社を合併、同社は日本曹達株式会社千葉工場（千葉県市原市）となる 株式会社ニッソーグリーンを設立（現・連結子会社）
平成11年12月	日曹油化工業株式会社の全株式を丸善石油化学株式会社に譲渡
平成16年3月	I HARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASの株式を追加取得（現・持分法適用関連会社）
平成16年4月	大日本インキ化学工業株式会社より同社のアグリケミカル事業を譲受け、当社農業化学品部門 で営業を開始
平成18年12月	上越日曹ケミカル株式会社を設立（現・連結子会社）
平成19年4月	郡山化成株式会社が茨城化成株式会社を吸収合併し、日曹ファインケミカル株式会社に商号変更 （現・ニッソーファイン株式会社）
平成23年6月	日曹南海アグロ株式会社を設立（現・連結子会社）
平成23年12月	Alkaline SASの全株式を取得（現・連結子会社）
平成24年3月	常熟力菱精細化工有限公司に出資（現・持分法適用関連会社）
平成24年4月	日曹ファインケミカル株式会社がニッソー樹脂株式会社を吸収合併し、ニッソーファイン株式会社に 商号変更（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社及び関連会社10社（平成25年3月31日現在）により構成されており、化学品事業、農業化学品事業、商社事業、運輸倉庫事業、建設事業等国内外での製品の製造・販売及びサービスの提供を主な事業としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、組織改正の実施に伴い、報告セグメントの所属区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 1．報告セグメントの概要」をご確認ください。

[化学品事業]

（工業薬品）

工業薬品の製造、販売を当社が行っております。当社は、上越日曹ケミカル(株)に対し製品の一部を製造委託しております。

（化成品）

化成品の製造、販売を当社が行っております。当社は、ニッソーファイン(株)、上越日曹ケミカル(株)に対し製品の一部を製造委託しております。当社はNISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHに海外向け製品の一部を販売委託しております。また、当社は日曹商事(株)を通じてAlkaline SASより製品の一部を購入しております。

（機能材料）

機能材料の製造、販売を当社が行っております。当社は、NISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHに海外向け製品の一部を販売委託しております。

（エコケア製品）

エコケア製品の製造、販売を当社が行っております。当社は、ニッソーファイン(株)に対し製品の一部を製造委託しております。

（医薬品・医薬中間体）

医薬品・医薬中間体の製造、販売を当社が行っております。当社は、ニッソーファイン(株)に対し製品の一部を製造委託しております。また、当社はNISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHに海外向け製品の一部を販売委託しております。

（工業用殺菌剤）

工業用殺菌剤の製造、販売を当社が行っております。

[農業化学品事業]

（殺菌剤、殺虫・殺ダニ剤、除草剤等）

殺菌剤、殺虫・殺ダニ剤、除草剤等の製造、販売を当社が行っております。当社は、新富士化成薬(株)、ニッソーファイン(株)に製品及び原料の一部を製造委託しております。また、当社は(株)ニッソーグリーンに製品の一部を販売委託しております。

海外では、NISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHが製品の販売を行っており、当社は同社に海外向け製品の一部を販売委託しております。当社は、日曹南海アグロ(株)に対し製品の一部を製造委託しております。また、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、常熟力菱精細化工有限公司は製品の製造、販売を行っており、当社は同社に原料の一部を供給しております。

その他、除草剤の製造、販売を日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株)が行っており、当社は同社に対し原料の一部を供給し、製品の全部を購入しております。

[商社事業]

化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品等の国内販売並びに輸出入を日曹商事(株)が行っております。当社及び関係会社の一部が、同社に製品の一部を販売委託するほか原料の一部を購入しております。

[運輸倉庫事業]

倉庫・運送業務等を三和倉庫(株)が行っております。当社及び関係会社の一部が、同社に運輸・倉庫業務等を委託しております。

[建設事業]

プラント建設・土木工事関係は、日曹エンジニアリング(株)、(株)日曹建設が行っており、当社及び関係会社の一部が同社に建設・工事を委託しております。

[その他]

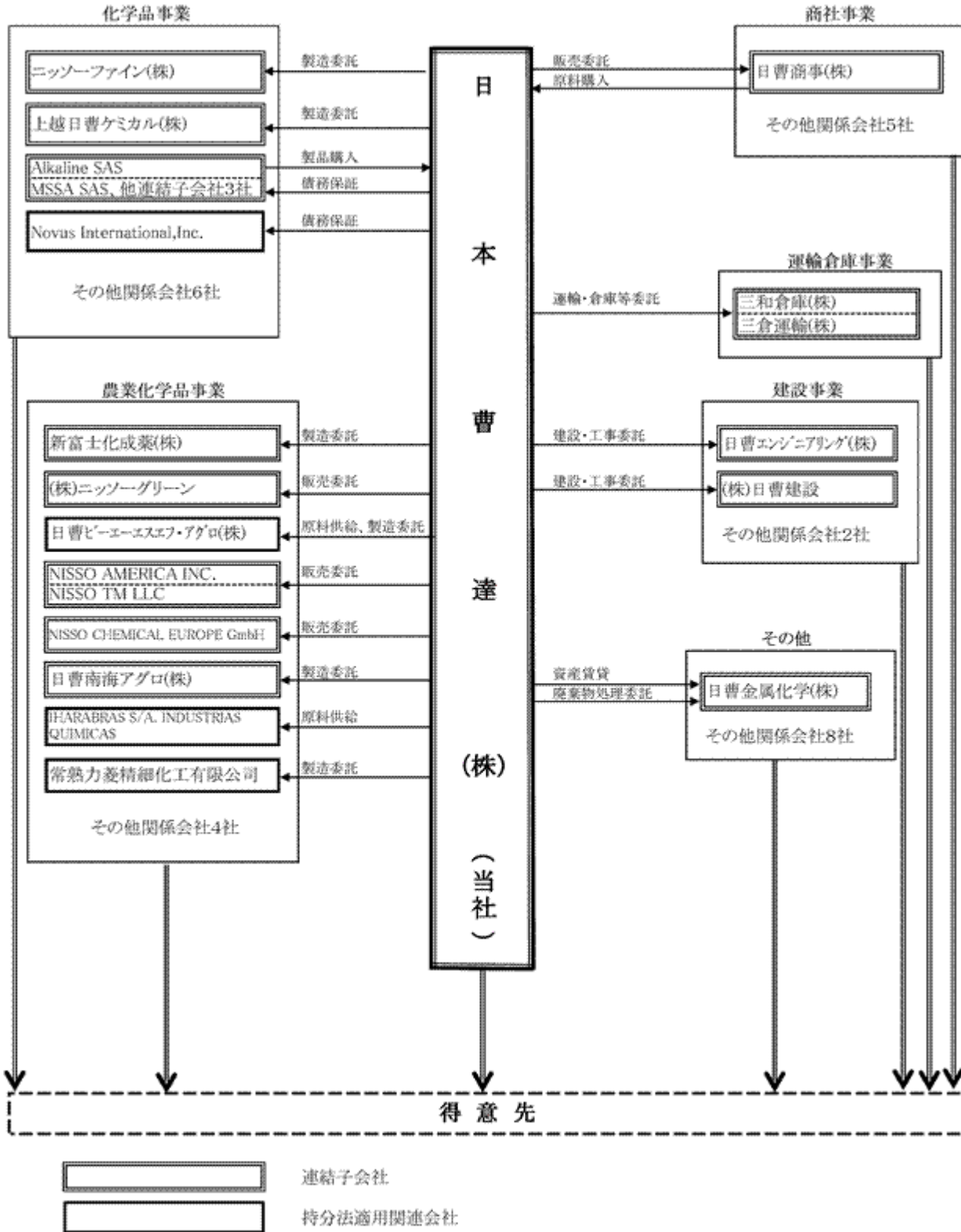
(非鉄金属事業、環境開発事業等)

合金類の鋳造加工販売及び各種産業廃棄物処理を日曹金属化学(株)が行っております。当社及び関係会社の一部は、同社に各種産業廃棄物処理の一部を委託しております。また、当社は、日曹金属化学(株)に土地・設備の賃貸を行っております。

その他、合成樹脂成形品の製造、加工、販売をニッソーファイン(株)が行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日曹商事(株) (注)2 (注)5	東京都中央区	401	商社事業	(18.2) 75.1	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が原料を購入 当社の化学品を販売委託
三和倉庫(株) (注)3	東京都港区	1,831	運輸倉庫事業	(4.5) 53.9	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の倉庫及び運輸業務 等を委託
日曹金属化学(株)	東京都台東区	1,000	その他	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の産業廃棄物処理を 委託 4. 当社の土地・設備を賃貸
日曹エンジニア リング(株)	東京都千代田区	1,000	建設事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の製造設備等の建設 ・工事を委託
(株)日曹建設	新潟県上越市	45	建設事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が銀行借入に対する 債務を保証 3. 当社の土木工事等を委託
上越日曹ケミカ ル(株)	新潟県上越市	400	化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品を製造委託
新富士化成(株)	群馬県高崎市	70	農業化学品事業	(54.7) 99.3	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の農業化学品を製造 委託
ニッソーファ イン(株) (注)6	東京都中央区	300	化学品事業、農 業化学品事業、 その他	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の化学品及び農業化 学品を製造委託
(株)ニッソーグ リーン	東京都台東区	50	農業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の農業化学品を販売 委託
NISSO AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	百万US\$ 1	化学品事業、農 業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品及び農業化 学品を販売委託
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH	ドイツ連邦共和国 ノルトライン・ヴェ ストファーレン州 デュッセルドルフ市	千EUR 255	化学品事業、農 業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品及び農業化 学品を販売委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
日曹南海アグロ 株	大韓民国 全羅南道麗水市	百万KRW 32,640	農業化学品事業	65.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の農業化学品を製造 委託
Alkaline SAS	フランス共和国 サヴォワ県 サン・マルセル市	千EUR 10,909	化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が銀行借入に対する 債務を保証 3. 当社の子会社が製品を購 入
その他6社					
(持分法適用関 連会社) 日曹ピーエーエ スエフ・アグロ 株	東京都中央区	950	農業化学品事業	45.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の農業化学品を製造 委託
Novus International, Inc.	米国 ミズーリ州 セントチャールズ市	百万US\$ 100	化学品事業	35.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が銀行借入に対する 債務を保証
IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 ソロカバ市	百万R\$ 10	農業化学品事業	(0.4) 28.4	1. 当社は同社に原料を供給
常熟力菱精細化 工有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟市	千CNY 35,608	農業化学品事業	19.5	1. 当社の農業化学品を製造 委託

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 三和倉庫株は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 日曹商事株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメントの商社事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 当連結会計年度において、連結子会社でありましたニッソー樹脂株式会社は、連結子会社であります日曹ファインケミカル株式会社に吸収合併され、日曹ファインケミカル株式会社は、ニッソーファイン株式会社に社名を変更しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	784
農業化学品事業	563
商社事業	166
運輸倉庫事業	209
建設事業	155
報告セグメント計	1,877
その他	157
全社(共通)	505
合計	2,539

(注)全社(共通)として、記載されている従業員数は、セグメントに区分できない管理部門等に所属している人数であります。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,236	44.3	21.9	7,358,888

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	413
農業化学品事業	408
報告セグメント計	821
全社(共通)	415
合計	1,236

(注)1.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2.全社(共通)として、記載されている従業員数は、セグメントに区分できない管理部門等に所属している人数であります。

(3)労働組合の状況

当社及び一部の関係会社の労働組合は、日本曹達労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、平成25年3月31日現在における組合員数は、日本曹達労働組合に属さない関係会社の労働組合を含め1,293人であります。

なお、労使関係について特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興により、生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、欧州の政府債務危機等を背景とした世界経済の減速や、近隣諸国との関係悪化の影響等もあり、厳しい状況で推移いたしました。

化学業界におきましては、海外の景気の減速に加え、原燃料高もあり、不透明な経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、創業100周年を見据えた長期経営ビジョン「Chemigress to 100」の達成に向けた第一ステップとして「中期経営計画（平成22年度～24年度）」の完遂にむけ、製品の拡販、新製品の開発、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進する一方、海外への事業展開に意欲的に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に取得したAlkaline SAS及びそのグループ会社4社の収益が寄与したことにより1,275億8千1百万円（前年度比5.3%増）となりましたが、営業利益は世界的な景気低迷の影響が強く、40億9千4百万円（前年度比13.0%減）となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において業績が悪化したことにより83億1千7百万円（前年度比11.2%減）、当期純利益は、特別損失の増加等により53億3百万円（前年度比24.7%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、組織改正の実施に伴い、報告セグメントの所属区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」をご確認ください。

[化学品事業]

工業薬品は、青化ソーダの輸出向けが伸長したものの、カセイカリ、炭酸カリ及びオキシ塩化燐等の減少により、減収となりました。

化成品は、特殊イソシアネート、硫黄誘導体及び感熱紙用顔色剤等の減少により、減収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「NIS O-P B」等が伸長したため、増収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」及びごみ焼却場向け重金属固定剤「ハイジオン」等の伸長により、増収となりました。

医薬品・医薬中間体は、抗生物質中間体A O S A及び抗生物質原体ファロペナムナトリウム等の減少により、減収となりました。

工業用殺菌剤は、防虫剤及び防カビ剤の伸長により、増収となりました。

以上に加え、前連結会計年度に取得したAlkaline SAS及びそのグループ会社4社の損益計算書を当連結会計年度より連結の範囲に含めたこと等により、[化学品事業]の売上高は362億6千4百万円（前年度比16.8%増）、営業利益は3億8千5百万円（前年度比31.9%減）となりました。

[農業化学品事業]

国内向けは、新殺菌剤「ファンタジスタ」・「ファンベル」の発売、殺菌剤「ベフラン」等の伸長により、増収となりました。

輸出向けは、殺ダニ剤「ニッソラン」、殺菌剤「トップジンM」・「パンチョ」等の伸長により、増収となりました。

以上により、[農業化学品事業]の売上高は380億4千1百万円（前年度比6.5%増）、営業利益は18億7千万円（前年度比10.1%減）となりました。

[商社事業]

全般的な景気悪化の影響を受け、各種有機薬品や機械・装置等の減収により、[商社事業]の売上高は323億7千4百万円（前年度比0.5%減）、営業利益は8千3百万円（前年度比3.7%減）となりました。

[運輸倉庫事業]

運送業が堅調に推移したものの、一時的な貨物の減少等により倉庫業・作業が減収となり、[運輸倉庫事業]の売上高は37億5千3百万円（前年度比3.7%減）、営業利益は3億9千3百万円（前年度比21.1%減）となりました。

[建設事業]

土木工事が伸張したものの、プラント建設工事の減少により、[建設事業] の売上高は112億7百万円（前年度比3.8%減）、営業利益は7億6百万円（前年度比7.0%減）となりました。

[その他]

[その他] の売上高は59億4千1百万円（前年度比5.2%減）、営業利益は2億6千7百万円（前年度比50.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円減少し、当連結会計年度末には143億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は98億3千6百万円（前年同期比0.3%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益73億4千6百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益42億4千6百万円を含む）に加え、減価償却費57億6千1百万円、配当金の受取額29億9千5百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は107億8千3百万円（前年同期比35.7%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出88億2千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億3百万円（前年同期は5億5千4百万円の使用）となりました。これは主として、借入金の増加18億7千1百万円や、配当金の支払額9億9百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	40,150	115.8
農業化学品事業(百万円)	21,531	103.2
報告セグメント計(百万円)	61,681	111.1
その他(百万円)	7,047	88.7
合計(百万円)	68,728	108.3

- (注) 1. 金額は平均売上実績単価により算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)製品・商品仕入実績

当連結会計年度における製品・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	6,239	108.8
農業化学品事業(百万円)	5,632	109.8
商社事業(百万円)	19,826	92.8
報告セグメント計(百万円)	31,698	98.4
その他(百万円)	1,257	88.4
合計(百万円)	32,956	97.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、「農業化学品事業」の区分に属していた工業用殺菌剤は、組織改正の実施に伴い、所属する区分を「化学品事業」に変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の金額を変更後の区分に基づき算定しております。

(3)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	10,907	94.7	5,837	99.0

- (注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	36,264	116.8
農業化学品事業(百万円)	38,041	106.5
商社事業(百万円)	32,374	99.5
運輸倉庫事業(百万円)	3,753	96.3
建設事業(百万円)	11,207	96.2
報告セグメント計(百万円)	121,640	105.9
その他(百万円)	5,941	94.8
合計(百万円)	127,581	105.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「農業化学品事業」の区分に属していた工業用殺菌剤は、組織改正の実施に伴い、所属する区分を「化学品事業」に変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の金額を変更後の区分に基づき算定しております。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き欧州の政府債務危機の影響や、原油をはじめとする原燃料価格の高騰及び電力供給の制約等、なお先行き不透明な状況が続くものと予想されます。一方で昨年末以降、円安傾向や株高の動きが現れ、景気回復への期待感も徐々に高まってきております。

かかる経営環境のなか当社グループといたしましては、平成22年度～24年度の前中期経営計画に続く「新中期経営計画（平成25年度～28年度）」を策定し、創業100周年（平成31年度）にむけた第二ステップとして「成長ドライバーの拡充」「事業基盤の強化及び再構築」「グループ総合力の向上」の3点を重点施策として全力で実行に移してまいります。

「成長ドライバーの拡充」につきましては、農業化学品事業、セルロース誘導体事業、機能性ポリマー事業を注力すべきカテゴリと位置付け、経営資源を優先的に配分し、事業の拡大発展を目指します。加えて、今後の飛躍が期待される顕色剤事業、金属ソーダ事業、エコケア・バイオサイド事業については、育成事業として新製品の開発、周辺分野への拡大を進めてまいります。また、将来に向け、特色ある当社保有技術の活用による新分野への進出も検討してまいります。なお、これらの施策実行においては自社開発だけでなく、M & Aや外部との事業提携も視野に入れ、特に当社事業とのシナジー効果が期待できる案件については積極的に対応してまいります。

「事業基盤の強化及び再構築」につきましては、競争力を維持するために必要な製造部門のコストダウンなどの事業基盤強化策を実行いたします。競争力の低下がみられる事業については、抜本的な対策による収益改善策を立案・実行いたします。また、管理部門の効率運営やグローバル化に対応した人材の育成などにも取り組んでまいります。

「グループ総合力の向上」につきましては、前述の重点施策の遂行にあたりグループ各社との連携を強化し、グループ経営資源の有効活用により一体的・総合的な運営を行ってまいります。

これらの諸施策の実行のため、経営の意思決定・監督機能の充実と業務執行機能の強化を目的とし、執行役員制度を本年6月より導入することといたしました。

また、CSR（企業の社会的責任）活動についても本格的に取り組んでおり、環境保全や製品の安全・品質につきましては、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり十分配慮した事業活動を進めるとともに、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めてまいります。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要十分な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不相当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様をはじめ顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念とし、独自の特色ある技術を活用することにより高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で事業を展開する技術指向型の化学企業を目指しております。

この経営の方針を踏まえ、厳しい事業環境のもとでも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、農薬化学、機能化学品等の分野において新規製品の開発を推進し企業化を図るとともに、生産効率のさらなる追求や利益管理の徹底により既存事業の競争力強化を進める一方、スリムで効率的な組織への改革や人的パワーの活性化を促進する等、経営基盤の強化を図っているほか、生産・財務・購買を中心にグループ各社と連携を深め、グループ全体として経営資源の効率化や利益の最大化に取り組んでおります。さらに、環境保全への取り組み、経営情報のディスクロージャー、法令倫理面の社内体制強化等も推し進め、社会からの信頼性向上を図ってまいります。

当社は、これらの取り組みとともに株主の皆様をはじめ顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期安定的な向上を目指して努力しております。

基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

中長期的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。特に、農薬化学や機能化学品において高付加価値製品の開発を推進するためには、中長期的観点から経営資源を継続的、重点的に投入する必要があり、また、この開発を支える「当社独自の特色ある技術」を今後とも確保し継承するには、国内外の取引先をはじめ社員及び関係会社等と安定的かつ強固な信頼関係を維持することが不可欠であります。これらの当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

突然大規模買付行為や買付提案がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供される必要があります。株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

これらを考慮し、当社取締役会は、当社株式に対して大規模買付等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付等がなされた場合の対応方針を含めた、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入しております。

[当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の概要]

本対応策では、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為を対象といたします。

大規模買付行為に賛同するか否かは、最終的には株主の皆様のご自由な意思に依拠すべきものであると考えますが、その判断の前提として、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報提供と判断のための十分な考慮期間の確保が必要と考えており、そのため、大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を設定いたしました。

大規模買付ルールにおきましては、株主の皆様のご判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます）を提供すること及び本必要情報の提供完了後、最長60日間（対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最長90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定いたします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、または当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることがあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合において、対抗措置を発動すべきと判断した場合には、株主の皆様に対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます）として最長60日間の期間を設定したうえで、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催し、必ず株主の皆様のご意思を確認することといたします。当社取締役会は、対抗措置を発動することの可否について、当該株主総会の決議に従うものといたします。

大規模買付行為は、取締役会評価期間と株主検討期間の経過後にのみ開始できるものといたします。

この、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」の詳細につきましては、平成24年5月18日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（当社ウェブサイト <http://www.nippon-soda.co.jp/>）

上記取組みの合理性等の確保について

本対応策は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、当社役員の地位維持を目的としたものではなく、且つ当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでもないと考えております。

また、本対応策は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもっております。

さらに、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合において、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれがあることを理由として対抗措置を発動する場合には、必ず株主総会において対抗措置発動の可否について決議をとることとしており、株主の皆様のご意思を反映し当社取締役会の恣意的な判断による対抗措置の発動を防止する仕組みが確保できております。

なお、本対応策における対抗措置を発動するか否かの判断に際しては、本対抗措置を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。

なお、これらは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1．市場に関するリスク

(1)当社グループの事業のなかには、市況変動の影響を受け、急激な価格変動を起こす製品があるため、市況が大きく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの農業化学品事業は、売上に季節性があり、かつ天候に左右されやすい傾向があるため、天候の変動等により出荷量が減少することで、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2．為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出取引に係る為替リスクについて一部為替予約等によりリスク低減を図っておりますが、急激な円高が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社は連結財務諸表上の円換算額が為替相場に左右されるため、急激な円高が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3．金利変動リスク

当社グループでは、借入金に係る金利変動リスクについて一部金利スワップ等によりリスク低減を図っておりますが、将来金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4．研究開発

当社グループでは、新製品の開発に多くの経営資源を投入しておりますが、特に農業化学品事業における研究開発では、その有効性や安全性の確認のため開発期間が長期にわたるため、研究テーマが実用化されなかった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5．原材料調達リスク

当社グループでは、原材料の安定的な調達に努めておりますが、必要な主要原材料が確保出来ない場合や、原材料価格が急激に上昇する場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6．退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されているため、年金資産の運用環境の悪化や割引率の変更等により当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

7．製品の品質保証

当社グループは、化学品製造業として、品質等についてレスポンシブル・ケア活動（自主的なリスク低減活動）に取り組み、特に「ISO9001」による管理改善に努めております。また、新製品上市・品質改善時には、「ISO9001」に準じて事前に製造物責任（PL）のリスク評価を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。しかし、すべての製品について欠陥がなくPL問題が発生しないという保証はないため、製造物責任賠償についてはPL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、予期せぬ重大な事故が起きたり、品質面での重大な欠陥が発生した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

8．事故・災害

当社グループは、化学品製造業として製造に係るリスクを強く認識し、品質、環境保全、労働安全衛生、保安防災、物流安全、化学品・製品安全等についてレスポンシブル・ケア活動（自主的なリスク低減活動）に取り組み、生産設備や化学製品の保管貯蔵施設での事故の未然防止に努めています。しかしながら、不測の事故あるいは大規模な自然災害等の発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、あるいは工場周辺地域に被害が生じた場合、当社グループの社会的信用が低下し、事故災害への対策費用や生産活動停止による機会損失により、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

9．法的規制

当社グループは、事業を営む国内外の法令に従って事業活動を行っておりますが、環境問題に関する世界的な意識の高まりなどから、化学製品に対する規制はますます強化される傾向にあります。従って将来環境に関する規制が予想を超えて厳しくなり、新たに多額の投資が必要となった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

10．知的財産の侵害リスク

当社グループは、保有する知的財産権を厳正に管理しておりますが、特定の国においては完全に保護されず、第三者による侵害を完全には防止できない可能性があり、その場合当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「特徴ある独自技術に基づく高付加価値製品の開発」を基本方針に、化学品事業である機能性材料と精密有機合成技術を活用した各種有機化学品、および新規農薬開発を目指す農業化学品事業での研究開発に取り組んでおります。また機能性材料と各種精密有機合成技術の開発を目的として設置した加工技術センター（千葉）と中規模実験設備（高岡）を活用し、引き続き、特色ある技術を活用することによる高付加価値製品の開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

なお、研究開発費の総額は59億4千1百万円（連結売上高比4.7%）であり、グループ全体で350名（総従業員比13.8%）体制であります。

[化学品事業]

機能性材料分野では、精密重合技術による新規ポリマー材料、自己組織化単分子膜（SAM）・表面無機化コーティング剤及びエポキシ樹脂硬化用包接触媒、可視光型光触媒等の分野で開発を推進しております。また、当社の特徴ある製品であるセルロース誘導体、顕色剤、ポリブダジエン製品、ポリシラン製品、エコケア製品等について競争力強化を行いながら、新規分野への積極進出を図っております。

精密有機成分分野では、ホスゲン、青酸等の当社特有の原料を利用した重要中間体の開発及び新規製造技術開発による新製品の創出を目指しています。

なお、[化学品事業]における研究開発費は15億1千9百万円であります。

[農業化学品事業]

「食の安心・安全」にますます関心がもたれるなか、低薬量で活性を示し低残留性の園芸・畑作農薬を中心とした研究に取り組んでおります。

平成22年4月にEU登録を取得した殺菌剤の「シフルフェナミド」は、欧州では麦用での販売が好調なことに加え、果樹・野菜分野へ適用拡大されたことにより大幅な販売増加が期待されます。一方米国でも平成24年に登録を取得し、順調に上市することができました。

新規殺菌剤「ファンタジスタ」については各種作物の灰色かび病、菌核病等の防除効果に優れ、昨年10月より上市し、国内での円滑な販売を図ります。

また、べと病、疫病、ピシウム病に卓効を示す新規殺菌剤については平成23年から本格開発を開始しましたが、新規の作用性を持つ殺ダニ剤についても本年から委託試験を開始しております。さらに、これに続くパイプライン中の有望化合物についてもフェーズアップに向け鋭意努力中です。

化学農薬以外では、当社初の生物農薬「アグロケア」を平成22年2月に上市しましたが、細菌病害に有効な「マスタピース」が平成25年度中に上市予定で、今後とも微生物の多様な能力を活かした生物農薬製品群の充実に力を入れていきます。

なお、[農業化学品事業]における研究開発費は43億7千9百万円であります。

[その他]

非鉄金属事業では、新合金の特性改善研究、環境開発事業では、各種難処理産業廃棄物の資源リサイクルプロセスの改善研究に取り組んでおります。

なお、[その他]における研究開発費は4千2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損処理

当社グループは、事業資産については主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行っております。減損の測定にまで至った場合に見積もる事となる回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定される使用価値により測定しております。

また、当社グループが保有する土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は賃貸資産については不動産鑑定評価により、遊休土地については固定資産税評価額により算定しております。

退職給付引当金

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務は、簡便法を採用している一部の連結子会社を除き、割引率・将来の昇給率・退職率・死亡率及び年金資産の収益率等の前提条件を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。退職給付債務等の前提条件のうち、割引率については長期国債の期末における利回りに基づき決定しております。

なお、実際の結果が前提条件と異なる場合や、将来前提条件が変更された場合には、その影響額は数理計算上の差異として累積され、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する事としております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは繰延税金資産の計上について、将来の課税所得計画を慎重に見積り、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。

繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産を取崩し費用として計上いたします。同様に、現時点で評価性引当金として繰延税金資産を計上していない部分について回収可能と判断した場合は繰延税金資産を計上し、当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させる事となります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、創業100周年を見据えた長期経営ビジョン「Chemigress to 100」の達成に向けた第一ステップとして「中期経営計画（平成22年度～24年度）」の完遂にむけ、製品の拡販、新製品の開発、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進する一方、海外への事業展開に意欲的に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に取得したAlkaline SAS及びそのグループ会社4社の収益が寄与したことにより1,275億8千1百万円（前年度比5.3%増）となりましたが、営業利益は世界的な景気低迷の影響が強く、40億9千4百万円（前年度比13.0%減）となりました。

経常利益は、持分法適用会社において業績が悪化したことにより83億1千7百万円（前年度比11.2%減）、当期純利益は、特別損失の増加等により53億3百万円（前年度比24.7%減）となりました。

売上高及び営業利益

売上高

当連結会計年度の売上高は1,275億8千1百万円となり、前年同期に比べ64億6千3百万円増加いたしました。

以下のセグメントの業績は、セグメント間の内部取引消去後の金額であります。

[化学品事業]

炭酸カリ、オキシ塩化燐及び硫黄誘導体等が減少となったものの、樹脂添加剤「NIS SO - PB」及びごみ焼却場向け重金属固定剤「ハイジオン」等の増収に加え、前連結会計年度に取得したAlkaline SAS及びそのグループ会社4社の損益計算書を当連結会計年度より連結の範囲に含めたこと等により、前年同期に比べ増収となりました。

この結果、当連結会計年度の[化学品事業]の売上高は362億6千4百万円となり、前年同期に比べ52億1千万円増加いたしました。

また、営業利益は3億8千5百万円と前年同期に比べ1億8千1百万円減少いたしました。

[農業化学品事業]

国内向けは、新殺菌剤「ファンタジスタ」・「ファンベル」の発売、殺菌剤「ペフラン」等の伸長により、増収となりました。

輸出向けは、殺ダニ剤「ニッソラン」、殺菌剤「トップジンM」・「パンチョ」等の伸長により、増収となりました。

この結果、当連結会計年度の[農業化学品事業]の売上高は380億4千1百万円となり、前年同期に比べ23億2千6百万円増加いたしました。

また、営業利益は18億7千万円と前年同期に比べ2億9百万円減少いたしました。

[商社事業]

全般的な景気悪化の影響を受け、各種有機薬品や機械・装置等の減収により、当連結会計年度の[商社事業]の売上高は323億7千4百万円となり、前年同期に比べて1億6千5百万円減少いたしました。

また、営業利益は8千3百万円と前年同期に比べ3百万円減少いたしました。

[運輸倉庫事業]

運送業が堅調に推移したものの、一時的な貨物の減少等により倉庫業・作業が減収となり、当連結会計年度の[運輸倉庫事業]の売上高は37億5千3百万円となり、前年同期に比べて1億4千4百万円減少いたしました。

また、営業利益は3億9千3百万円と前年同期に比べ1億5百万円減少いたしました。

[建設事業]

土木工事が伸張したものの、プラント建設工事の減少により、当連結会計年度の[建設事業]の売上高は112億7百万円となり、前年同期に比べて4億3千6百万円減少いたしました。

また、営業利益は7億6百万円と前年同期に比べ5千3百万円減少いたしました。

[その他]

当連結会計年度の[その他]の売上高は59億4千1百万円と前年同期に比べて3億2千6百万円減少いたしました。

また、営業利益は2億6千7百万円と前年同期に比べ9千万円増加いたしました。

原価、費用及び営業利益

当連結会計年度の営業利益は、製品の拡販、新製品の開発、製品価格の改定等の積極的な営業活動を推進したものの、世界的な景気低迷の影響と原燃料価格の高騰により40億9千4百万円と、前年同期に比べ6億1千2百万円減少いたしました。

なお、営業利益率は3.2%となり、前年同期に比べ0.7ポイント減少いたしました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度は、持分法適用会社であるNovus International, Inc.の業績が悪化したことにより、持分法による投資利益が42億4千6百万円と、前年同期に比べ9億6千2百万円減少いたしました。

これにより営業外損益は42億2千3百万円の益(純額)となりました。

この結果、経常利益は83億1千7百万円となり、前年同期に比べ10億4千7百万円減少いたしました。

特別損益及び当期純利益

特別損益は、特別損失として連結子会社であるAlkaline SASの化成品製造設備とのれんにかかる減損損失を計上したこと等により、9億7千1百万円の損(純額)となりました。

また、法人税等(法人税等調整額含む)は前年同期に比べ1億3千9百万円減少し、19億4百万円となりました。

この結果、当期純利益は53億3百万円となり、前年同期に比べ17億4千万円減少いたしました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が46億4千1百万円増加したことに加え、投資有価証券が63億4千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ141億1千3百万円増加し、1,933億4千4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が32億8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ55億3千9百万円増加し、930億9千8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が43億9千1百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が30億7千4百万円増加したこと等により、純資産合計では前連結会計年度末に比べ85億7千4百万円増加し、1,002億4千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.9%となり、前連結会計年度末の48.1%から0.8ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 次期（平成25年度）の見通し

当社グループは平成22年度～24年度の前中期経営計画に続く「新中期経営計画（平成25年度～28年度）」を策定し、創業100周年（平成31年度）にむけた第2ステップとして「成長ドライバーの拡充」「事業基盤の強化及び再構築」「グループ総合力の向上」の3点を重点施策とし全力で実行に移してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,340億円、経常利益76億円、当期純利益58億円と予想しております。また、為替レートは1\$ = 90円と想定しております。

（注）上記「次期の見通し」は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、高付加価値製品開発及び競争力強化等を中心に9,412百万円の設備投資を実施いたしました。

[化学品事業]

各種製品の製造設備の強化・合理化並びに維持更新工事を中心に4,467百万円の設備投資を実施いたしました。

[農業化学品事業]

各種製品の製造設備の強化・合理化並びに維持更新工事のほか、連結子会社である日曹南海アグロ株式会社における製造設備の新設等により、4,208百万円の設備投資を実施いたしました。

[商社事業]

合理化並びに維持更新工事を中心に14百万円の設備投資を実施いたしました。

[運輸倉庫事業]

合理化並びに維持更新工事を中心に324百万円の設備投資を実施いたしました。

[建設事業]

合理化並びに維持更新工事を中心に53百万円の設備投資を実施いたしました。

[その他]

環境開発関連設備の合理化並びに維持更新工事を中心に343百万円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金については主として自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において経常的に発生する機械装置を中心とした維持更新のための除却以外に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
二本木工場 (新潟県上越市) (注)1	化学品事業 農業化学品事業	化成品、エコケア製品、 医薬品・医薬中間体、農 業化学品の製造設備	3,236	2,637	635 (1,154.64)	-	214	6,724	230
高岡工場 (富山県高岡市) (注)1	化学品事業 農業化学品事業	工業薬品、化成品、医薬 品・医薬中間体、農業化 学品の製造設備	3,176	4,216	284 (496.93)	-	365	8,043	310
水島工場 (岡山県倉敷市) (注)1	化学品事業	工業薬品の製造設備	171	385	720 (35.97)	-	27	1,305	44
千葉工場 (千葉県市原市) (注)1	化学品事業	化成品、機能材料、エコ ケア製品の製造設備	1,687	1,772	3,497 (276.95)	-	132	7,091	127
本社その他 (注)1(注)2	化学品事業 農業化学品事業 その他	会社統括業務及び販売、 研究施設他	3,630	712	4,292 (642.40)	35	1,259	9,929	525

(2)国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ニッソーファイン(株) (注)1(注)3	磯原工場 (茨城県北茨 城市)	化学品事業 農業化学品 事業 その他	化成品、農業 化学品の製造 設備他	616	1,089	358 (88.80)	32	50	2,148	132
三和倉庫(株) (注)1	本社等他9事 業所	運輸倉庫事 業	会社統括業務 及び倉庫・車 両他	1,400	376	3,745 (128.24)	49	20	5,592	209

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Alkaline SAS (注)1	MSSA SAS他 (フランス共 和国)	化学品事業	化成品の製造 設備	664	1,801	54 (83.00)	275	841	3,638	243
日曹南海アグロ (株) (注)1	麗水工場 (大韓民国)	農業化学品 事業	農業化学品の 製造設備	817	2,974	-	-	33	3,826	24

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の「本社その他」中には、日曹金属化学(株)への賃貸設備として、土地1,605百万円(253.72千㎡)、建物及び構築物232百万円、機械装置及び運搬具643百万円が含まれております。
- 当連結会計年度において、連結子会社でありましたニッソー樹脂株式会社は、連結子会社であります日曹ファインケミカル株式会社に吸収合併され、日曹ファインケミカル株式会社は、ニッソーファイン株式会社に社名を変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、投資効率等を踏まえ策定しております。

設備計画は、連結会社各社が原案を策定し、当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修、除売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 二本木工場	新潟県 上越市	化学品事業 農業化学品 事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	1,100	-	自己資金 及び借入 金	平成25年 4月	平成26年 3月
当社 高岡工場	富山県 高岡市	化学品事業 農業化学品 事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	1,500	-	自己資金 及び借入 金	平成25年 4月	平成26年 3月
当社 千葉工場	千葉県 市原市	化学品事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	500	-	自己資金 及び借入 金	平成25年 4月	平成26年 3月
当社 本社その他	-	化学品事業 農業化学品 事業 その他	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	1,900	-	自己資金 及び借入 金	平成25年 4月	平成26年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除売却

経常的に発生する維持更新のための除却以外に重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,317,630	154,317,630	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	154,317,630	154,317,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年4月7日 (注)	11,904,760	154,317,630	2,499,999	29,166,694	2,499,999	23,084,029

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	57	32	168	167	2	4,867	5,293	-
所有株式数 (単元)	-	67,556	9,852	19,560	35,082	3	21,327	153,380	937,630
所有株式数 の割合 (%)	-	44.05	6.42	12.75	22.87	0.00	13.91	100.00	-

(注) 自己株式2,212,093株は「個人その他」に2,212単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,553	8.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,030	7.15
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,075	3.94
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1-26-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,152	2.69
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,120	2.67
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,082	2.65
日本曹達取引先持株会	東京都千代田区大手町2-2-1	3,912	2.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2,400	1.56
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,288	1.48
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	2,196	1.42
計	-	53,808	34.87

(注)1. 上記所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。

2. 当社は、自己株式を2,212,093株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成25年1月10日付で提出された変更報告書により、平成24年12月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行を除き、当社としては各社の当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,082	2.65
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,944	1.26
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	867	0.56
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	774	0.50
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	179	0.12
計	-	7,847	5.09

4. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成24年10月18日付で提出された変更報告書により、平成24年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31	3,969	2.57
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31	1,787	1.16
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,228	0.80
計	-	6,984	4.53

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年5月1日付で提出された変更報告書により、平成24年4月23日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,162	2.05
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,796	1.16
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,667	1.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,096	0.71
計	-	7,721	5.00

6. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で提出された変更報告書により、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,574	2.96
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,678	2.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	371	0.24
計	-	8,623	5.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,212,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,168,000	151,168	-
単元未満株式	普通株式 937,630	-	-
発行済株式総数	154,317,630	-	-
総株主の議決権	-	151,168	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-1	2,212,000	-	2,212,000	1.43
計	-	2,212,000	-	2,212,000	1.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,029	1,773,596
当期間における取得自己株式	1,441	679,074

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	328	105,288	-	-
保有自己株式数	2,212,093	-	2,213,534	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当6円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、配当性向は21.9%となりました。

内部留保資金は、高付加価値製品開発及び競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M & A等に充当することとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	912	6

(注) なお、当事業年度におきましては中間配当は実施しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第140期 平成21年3月	第141期 平成22年3月	第142期 平成23年3月	第143期 平成24年3月	第144期 平成25年3月
最高(円)	546	494	452	394	477
最低(円)	213	271	259	296	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	359	371	397	424	436	477
最低(円)	307	332	353	380	397	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杵淵 裕	昭和24年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 人事室長 平成15年6月 取締役人事室長 平成17年4月 取締役経営企画室長兼関連事業室長 平成19年6月 常務取締役経営企画室・内部統制推進室・関連事業室・人事室担当 平成20年10月 常務取締役経営企画室・内部統制監査室・関連事業室・人事室担当 平成21年6月 取締役社長(現任)	(注)5	52
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	技術統括兼CSR推進室長 兼貿易管理室 長兼生産技術 本部長	伊藤 英治	昭和23年11月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 農業化学品事業部副事業部長 兼農業化学品PMグルー プリーダー 平成17年6月 取締役農業化学品事業部副事 業部長兼農業化学品PMグ ループリーダー 平成19年4月 取締役農業化学品事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部 長 平成23年4月 常務取締役研究開発本部長 平成25年4月 常務取締役技術統括兼CSR 推進室長兼貿易管理室長兼 生産技術本部長 平成25年6月 取締役専務執行役員技術統括 兼CSR推進室長兼貿易管 理室長兼生産技術本部長 (現任)	(注)5	13
取締役 常務執行役員	管理統括(総 務・人事、経 理、財務)兼内 部統制監査担 当	増田 誠	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年1月 当社入社 平成16年4月 精密化学品事業部メチオニン グループリーダー 平成19年4月 関連事業室長兼内部統制推進 室長 平成19年6月 取締役関連事業室長兼内部統 制推進室長 平成20年6月 取締役総務部・情報システム 部担当兼経理部長 平成21年6月 取締役総務部・経理部担当兼 財務部長 平成23年6月 常務取締役総務・経理・財 務・内部統制監査担当 平成25年4月 常務取締役総務・人事、経理、 財務、内部統制監査担当 平成25年6月 取締役常務執行役員管理統括 (総務・人事、経理、財務) 兼内部統制監査担当(現 任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	化学品事業部長	中村 眞吾	昭和26年7月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年4月 購買部長 平成21年6月 取締役情報システム部、物流・業務室担当兼購買部長 平成22年4月 取締役情報システム部担当兼購買・物流部長 平成25年4月 取締役化学品事業部長 平成25年6月 取締役常務執行役員化学品事業部長(現任)	(注)5	20
取締役 常務執行役員	農業化学品事業部長	石井 彰	昭和28年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年4月 人事室長 平成21年6月 取締役経営企画室・関連事業室担当兼人事室長 平成23年4月 取締役経営企画室担当兼人事室長 平成23年6月 取締役企画担当兼人事室長 平成25年4月 取締役農業化学品事業部長 平成25年6月 取締役常務執行役員農業化学品事業部長(現任)	(注)5	17
取締役 常務執行役員	経営企画室担当兼情報システム部担当兼購買・物流部長	瓜生 博幸	昭和29年12月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 農業化学品事業部副事業部長兼海外営業グループリーダー 平成21年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長兼海外営業グループリーダー 平成22年4月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成23年4月 取締役農業化学品事業部長 平成25年4月 取締役経営企画室担当兼情報システム部担当兼購買・物流部長 平成25年6月 取締役常務執行役員経営企画室担当兼情報システム部担当兼購買・物流部長(現任)	(注)5	14
取締役		堀 直行	昭和20年8月13日生	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年5月 同行営業第九部長 平成8年6月 同行債券業務部長 平成9年6月 同行常任監査役 平成12年7月 興和不動産株式会社常務取締役総務本部長 平成16年5月 日本経営システム株式会社取締役社長 平成21年6月 明和地所株式会社常勤監査役 平成23年6月 当社監査役 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		八木 隆一郎	昭和27年 2月23日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 4月 物流部長 平成17年 4月 監査室長 平成20年 4月 内部統制監査室主席 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	10
監査役 (常勤)		小林 充	昭和32年 5月11日生	昭和57年 4月 農林中央金庫入庫 平成21年 6月 同庫システム企画部長 平成23年 7月 同庫コンプライアンス統括部長 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		鈴木 五十三	昭和25年 4月17日生	昭和50年 4月 弁護士登録、古賀総合法律事務所入所、現在に至る。 昭和56年 6月 米国ニューヨーク州弁護士登録、現在に至る。 平成16年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	8
監査役		村上 政博	昭和24年 4月13日生	昭和50年 4月 弁護士登録 昭和58年 7月 公正取引委員会事務局入局 昭和59年 8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 昭和63年 4月 公正取引委員会事務局審査部監査室長 平成 3年10月 横浜国立大学教授 平成14年 4月 一橋大学教授 平成25年 4月 成蹊大学客員教授、現在に至る。 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						147

(注) 1. 取締役堀直行は、社外取締役であります。

2. 監査役小林充、鈴木五十三、村上政博は、社外監査役であります。

3. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

6. 当社は、経営の意思決定・監督機能の充実と業務執行機能の強化を目的とし、執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は以下の通りであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	菊池 昭彦	高岡工場長
上席執行役員	樋口 治雄	二本木工場長
上席執行役員	羽毛田 法之	総務・人事室長
上席執行役員	佐久間 務	化学品事業部副事業部長兼企画管理グループリーダー兼大阪支店長
上席執行役員	阿達 弘之	研究開発本部長兼研究開発本部小田原研究所長
執行役員	佐野 慎亮	研究開発本部小田原研究所副所長
執行役員	塚村 聡	千葉工場長
執行役員	岡本 英作	経理部長
執行役員	森井 章夫	農業化学品事業部副事業部長兼企画グループリーダー

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うとする経営の基本理念を実現し、急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役6名と社外取締役1名からなる取締役会、並びに3名の社外監査役を含む4名の監査役会で構成されております。

なお、取締役の任期は、環境変化に迅速に対応でき、かつ経営責任を明確化するために1年としております。取締役会は原則として月1回開催し、少人数による機動的・効率的な運営を図り、重要な業務執行の意思決定と執行役員の業務執行状況の監督及び執行役員の選任・解任を行います。

本年6月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能の充実と業務執行機能の強化を図ります。執行役員制度の導入に伴い、取締役の員数の上限を15名以内から10名以内とする定款変更を行い、また取締役の員数は7名（うち社外取締役1名）となっております（従来の14名から7名減員）。

執行役員は15名（取締役兼務の6名を含む）であります。このうち取締役兼務の執行役員により「経営会議」を原則週1回開催し（監査役も出席）、経営全般にわたる迅速な情報交換と業務執行の審議を行います。この他に執行役員全員をメンバーとする「執行役員会」を月1回開催し、業務執行の状況報告と情報交換を行います。

ロ．体制の採用の理由

当社の経営理念は、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主をはじめ顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また環境に配慮した事業活動を行うこととしており、この実現のためには、業務に精通した経営陣と独立性の高い社外取締役、社外監査役計4名による上記体制が最も適していると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会を設置し、「日曹グループ行動規範」の周知により法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底するとともに、内部通報制度を適切に運用いたします。
- ・社会から信頼されつつ企業活動を継続するために、CSR（企業の社会的責任）活動に取り組めます。
- ・「職務及び責任権限規定」等の会社規定に基づき、職務執行の権限役割を明確化いたします。
- ・取締役が他の取締役の不正行為、法令・定款違反を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役会に報告いたします。
- ・市民社会に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対処し、一切関係を持ちません。
- ・反社会的勢力による不当要求に際しては、総務・法務グループが統括・窓口部署となり、対応マニュアルに基づき組織的に対応するとともに、警察等の外部専門機関と緊密に連携いたします。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な職務執行に係る情報について、「文書管理規定」「営業秘密管理規定」等の会社規定に基づき、適切に記録保管いたします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「日曹グループ行動規範」の周知により、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底いたします。
- ・社長を委員長とする「CSR・RC推進委員会」を設置し、環境保護・労働安全・製品安全・人権に配慮した事業活動を推進するとともに、「環境管理規定」「保安管理規定」等の会社規定に基づいてリスクマネジメントを実施し、事故の未然予防を図ります。
- ・万一の重大事故発生時には、「保安管理規定」等の会社規定に基づいて事故対策本部を設置し、横断的・組織的な対応を行います。
- ・大地震等の自然災害、あるいはその他の甚大な被害をもたらす危機の発生時には、「事業継続計画（BCP）」に基づいて適切に対応いたします。
- ・その他業務執行に関連して発生する各種リスクには、所管する各部署が対応マニュアル等に基づいて適切に対応いたします。
- ・「内部統制監査室」を設置し、業務部門から独立して業務の妥当性、効率性及び財務報告の信頼性の確保等について評価するとともに、業務プロセスにおける内部統制の適切な運用推進を図ります。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会を原則として月1回開催し、活発な議論を通じて重要な業務執行の決定と執行役員の業務執行状況の監督について、機動的・効率的な運営を図ります。
 - ・ 「業務分掌規定」「職務及び責任権限規定」等の会社規定に基づき、職務執行の権限役割を明確化いたします。
- (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 「日曹グループ行動規範」の周知により、法令遵守・企業倫理に基づく企業行動を徹底します。
 - ・ 「関係会社管理規定」に基づき、グループ会社に対し適切な経営評価・管理を行い、当社グループとして健全な発展を図ります。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が職務補助者の設置を求めた場合には、協議の上、これを配置いたします。
- (7) 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
職務補助者を配置する場合には、その任免等について監査役会の同意を得ることといたします。
- (8) 取締役及び使用人が監査役会または監査役への報告をするための体制
 - ・ 監査役は、経営会議等の重要な会議に出席いたします。
 - ・ 業務執行に関する重要事項（グループ会社に係る重要事項も含まれます）及び監査役が報告を求めた事項については、監査役に報告・説明いたします。
 - ・ 稟議書等の決裁書類及び重要な会議の議事録等を監査役に回付いたします。
 - ・ 「内部統制監査室」は、監査結果及び内部統制の運用状況について監査役会に報告いたします。
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び他の取締役の不正行為、法令・定款違反を発見した場合は、直ちに監査役会に報告いたします。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 社長と監査役は四半期に1回程度、経営全般の重要な事項について意見交換を行います。
 - ・ 代表取締役と監査役の定期的な懇談を行います。
 - ・ 会計監査人と監査役が密接に連携できるよう、監査の計画及び結果報告等の定期会合その他情報交換等を行います。

二．リスク管理体制の整備の状況

(1) コンプライアンス

- ・ 当社は、グループ全体に対して「法令遵守・企業倫理」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しております。
- ・ コンプライアンス委員会は、役員からなる委員とともに、各部門・支店・事業場及びグループ会社にそれぞれコンプライアンス担当者を配置することで構成しております。
- ・ グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項等を「日曹グループ行動規範」として定め、当社及び連結子会社の経営陣・全社員に配布し継続的に研修を行っております。
- ・ 当社及びグループの社員が違反行為を行った場合あるいは他の社員の違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会もしくは顧問弁護士に直接相談できるよう、相談窓口を設けております。

(2) 情報開示体制

当社は、広報部門を担当する執行役員が情報取扱責任者となっております。情報取扱責任者が認知・把握した重要な会社情報は直ちに社長に報告されるとともに広報部門に伝えられ、東京証券取引所の「有価証券上場規程」を踏まえ、当該情報の発生・決定部署のほか社内関係部署を加えて具体的な開示の方法・様式等について協議を行い、社長の最終決定を経て速やかに開示されます。

(3) C S R ・ R C 活動

当社は、創業以来培ってきた技術・知見・人的資源などを活かし、事業活動を通じて社会に貢献することを基本方針とし、社会から信頼されつつ企業活動を継続するために、C S R 活動に取り組んでいます。また、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり、環境保護・労働安全・製品安全に配慮した事業活動を行うために、「レスポンシブル・ケア（＝R C）活動」を推進しております。

内部統制及び監査役監査の状況

(1) 内部統制統制監査

「内部統制監査室（3名）」を設置し、業務部門から独立して業務の妥当性、効率性及び財務報告の信頼性の確保等について評価し、業務プロセスにおける内部統制の適切な運用推進を行うとともに、監査役との定期的な打合せ等により連携を図っております。

(2) 監査役監査

監査役につきましては、4名のうち3名を社外監査役としております。監査役は、経営会議等に出席するほか、重要な書類（稟議書）等を開覧し、重要な事項については担当取締役・執行役員や担当部署あるいは当該子会社等から直接説明を受ける等、グループ全体にわたり会社情報の発生について正確な把握に努め、関係部署の対処・対応と内部統制が適法・適正に執行されているか否かを監視・検証しております。これに加え、特に財務諸表等の信頼性の確保に関しましては、会計監査人から定期的に報告を受け、また一部の実地監査に立会う等密接な連携を図ることで対応しております。

会計監査の状況

当社と新日本有限責任監査法人は、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、原 勝彦、古杉 裕亮、中條 恵美の3氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他13名であります。

社外取締役及び社外監査役

(1) 独立性

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、高い専門性や実務経験・見識に基づき、客観的かつ適切に監視・検証する機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社の社外取締役である堀直行氏、社外監査役である小林充氏、鈴木五十三氏及び村上政博氏は、いずれも当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、この上記4名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 社外取締役 堀直行氏

社外取締役である堀直行氏は、長年にわたる銀行業務で培った知見及び他社の企業経営に関与した経験を有しております。

また、同氏は、当社の主要な取引先である金融機関出身者であります。退任後13年が経過しており、当該金融機関の影響を受ける立場にありません。当社は複数の金融機関と取引を行っており、当該金融機関に対する借入依存度は突出しておらず、当社に対して特段の影響を及ぼすことはなく、一般の株主と利益相反の生じる恐れはないと判断しており、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

(3) 社外監査役 小林充氏

社外監査役である常勤監査役小林充氏は、長年にわたり金融機関の業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、同氏は、当社の取引先である金融機関出身者であります。既に退職しており、当該金融機関の影響を受ける立場にありません。

(4) 社外監査役 鈴木五十三氏

社外監査役である鈴木五十三氏は、弁護士の資格を有し、長年にわたり企業防衛・企業再生等の実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見に加え、会社法務に関する幅広い知識と見識を有しております。

(5) 社外監査役 村上政博氏

社外監査役である村上政博氏は、弁護士としての会社法務に関する幅広い知識と見識や、行政機関における職務等を通じて培われた豊富な経験を有しております。

(6) 責任限定契約

社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定め、当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間で当該責任限定契約を締結しております。

当社の定款規定について

(1) 特別決議

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。
 また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(3) 自己株式取得の決定機関

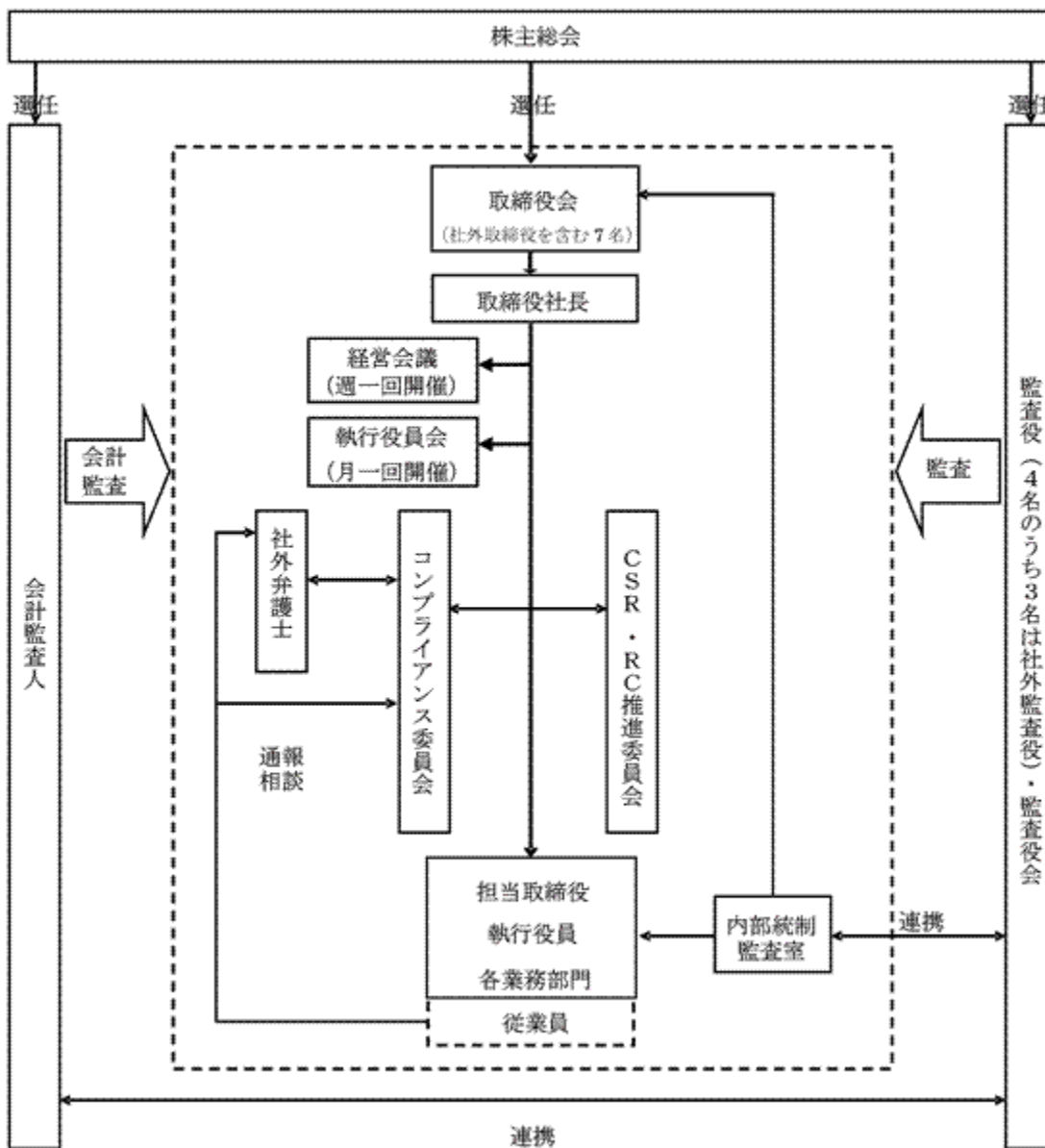
当社は、機動的な資本政策遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(4) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨、定款に定めております。

(模式図)

以上述べた事項を模式図によって示すと次のとおりであります。



役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	264	253	-	10	15
監査役(社外監査役を除く。)	21	20	-	0	1
社外役員	40	38	-	2	4

(注) 1. 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。

2. 上記の他、平成24年6月28日開催の第143回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し11百万円、退任監査役1名に対し18百万円(うち社外監査役1名に対し18百万円)を支払っております。なお、この金額の中には、当事業年度及び過年度に繰り入れた役員退職慰労引当金が含まれております。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決定された報酬総額の限度内で、取締役のインセンティブを高めるべく報酬体系を整備しております。

その構成は、取締役報酬としての固定報酬に業績・成果に応じて個別に加算したのとなっております。

なお、退職慰労金制度は、平成24年6月28日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

81銘柄 9,610百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	1,000,000	777	製品販売等の取引関係を強化する為。
国際石油開発帝石(株)	1,382	772	原料購入等の取引関係を強化する為。
N O K(株)	293,000	527	製品販売等の取引関係を強化する為。
東京応化工業(株)	276,652	519	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	853,840	351	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)MORESCO	365,000	331	製品販売等の取引関係を強化する為。
N K S Jホールディングス(株)	178,137	329	保険契約等の取引関係を強化する為。
(株)八十二銀行	548,000	267	融資取引等の取引関係を強化する為。
イハラケミカル工業(株)	729,021	239	製品販売等の取引関係を強化する為。
四国化成工業(株)	400,000	195	原料購入等の取引関係を強化する為。
(株)南都銀行	500,000	195	融資取引等の取引関係を強化する為。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本化薬(株)	217,998	184	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)東邦銀行	629,745	178	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)山口フィナンシャルグループ	212,000	159	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)伊予銀行	204,000	149	融資取引等の取引関係を強化する為。
三井物産(株)	105,575	143	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)第四銀行	477,884	139	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)秋田銀行	512,000	138	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)池田泉州ホールディングス	1,154,400	132	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)千葉銀行	250,000	132	融資取引等の取引関係を強化する為。
三菱瓦斯化学(株)	220,591	121	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)常陽銀行	313,000	118	融資取引等の取引関係を強化する為。
クミアイ化学工業(株)	264,000	83	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)北國銀行	260,000	80	融資取引等の取引関係を強化する為。
日本農薬(株)	200,000	73	製品販売等の取引関係を強化する為。
住友商事(株)	56,991	68	製品販売等の取引関係を強化する為。
東北化学薬品(株)	110,000	45	製品販売等の取引関係を強化する為。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,554	41	融資取引等の取引関係を強化する為。
長瀬産業(株)	37,383	38	製品販売等の取引関係を強化する為。
東京海上ホールディングス(株)	12,435	28	保険契約等の取引関係を強化する為。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	1,000,000	1,133	製品販売等の取引関係を強化する為。
N O K(株)	516,000	696	製品販売等の取引関係を強化する為。
国際石油開発帝石(株)	1,382	691	原料購入等の取引関係を強化する為。
東京応化工業(株)	276,652	551	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	853,840	476	融資取引等の取引関係を強化する為。
イハラケミカル工業(株)	729,021	417	製品販売等の取引関係を強化する為。
N K S Jホールディングス(株)	178,137	349	保険契約等の取引関係を強化する為。
(株)M O R E S C O	365,000	313	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)ダイセル	419,000	312	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)八十二銀行	548,000	311	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,450,000	275	融資取引等の取引関係を強化する為。
日本化薬(株)	217,998	253	製品販売等の取引関係を強化する為。
四国化成工業(株)	400,000	242	原料購入等の取引関係を強化する為。
保土谷化学工業(株)	1,163,000	237	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)南都銀行	500,000	224	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)山口フィナンシャルグループ	212,000	201	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)東邦銀行	629,745	190	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)第四銀行	477,884	183	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)伊予銀行	204,000	181	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)千葉銀行	250,000	168	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)常陽銀行	313,000	164	融資取引等の取引関係を強化する為。
クミアイ化学工業(株)	264,000	147	製品販売等の取引関係を強化する為。
三井物産(株)	105,575	138	製品販売等の取引関係を強化する為。
三菱瓦斯化学(株)	220,591	136	製品販売等の取引関係を強化する為。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)秋田銀行	512,000	134	融資取引等の取引関係を強化する為。
日本農薬(株)	200,000	126	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)池田泉州ホールディングス	230,880	122	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)北國銀行	260,000	102	融資取引等の取引関係を強化する為。
東北化学薬品(株)	110,000	92	製品販売等の取引関係を強化する為。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,554	69	融資取引等の取引関係を強化する為。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	-	59	1
連結子会社	33	7	33	5
計	89	7	92	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、再生可能エネルギー固定買取価格制度の減免申請に関する確認業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、基準に準拠した連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,844	14,368
受取手形及び売掛金	5 40,333	5 40,768
たな卸資産	1 22,737	1 24,399
繰延税金資産	1,669	1,766
その他	2,402	3,264
貸倒引当金	67	69
流動資産合計	81,919	84,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 51,696	3 53,416
減価償却累計額	35,647	36,853
建物及び構築物(純額)	3 16,048	3 16,562
機械装置及び運搬具	3 92,669	3 97,825
減価償却累計額	79,335	80,517
機械装置及び運搬具(純額)	3 13,334	3 17,308
工具、器具及び備品	3 9,788	3 10,007
減価償却累計額	8,065	8,310
工具、器具及び備品(純額)	3 1,723	3 1,696
土地	3 14,834	3 15,300
リース資産	1,316	1,047
減価償却累計額	774	557
リース資産(純額)	542	489
建設仮勘定	1,602	1,367
有形固定資産合計	48,084	52,725
無形固定資産		
のれん	2,677	1,642
その他	1,538	1,632
無形固定資産合計	4,216	3,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 34,706	2, 3 41,051
前払年金費用	5,280	6,958
繰延税金資産	2,929	2,709
その他	2 2,161	2 2,205
貸倒引当金	66	79
投資その他の資産合計	45,010	52,845
固定資産合計	97,311	108,845
資産合計	179,230	193,344

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 5 19,753	3, 5 22,961
短期借入金	35,024	32,110
リース債務	605	486
未払法人税等	354	521
賞与引当金	2,777	2,880
その他	7,189	6,806
流動負債合計	65,704	65,767
固定負債		
長期借入金	3 12,827	3 17,721
リース債務	1,071	665
繰延税金負債	1,627	2,808
退職給付引当金	2,776	2,734
その他	3,551	3,400
固定負債合計	21,854	27,330
負債合計	87,558	93,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	34,862	39,253
自己株式	593	595
株主資本合計	89,530	93,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851	1,737
繰延ヘッジ損益	46	32
為替換算調整勘定	4,000	926
年金債務調整額	201	216
その他の包括利益累計額合計	3,396	562
少数株主持分	5,538	5,763
純資産合計	91,671	100,246
負債純資産合計	179,230	193,344

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	121,118	127,581
売上原価	1 91,933	1 96,900
売上総利益	29,184	30,681
販売費及び一般管理費	2, 3 24,477	2, 3 26,586
営業利益	4,706	4,094
営業外収益		
受取利息	27	42
受取配当金	347	332
受取賃貸料	519	337
持分法による投資利益	5,209	4,246
その他	521	998
営業外収益合計	6,626	5,957
営業外費用		
支払利息	604	611
デリバティブ評価損	4 39	4 260
賃貸収入原価	305	199
出向者給与	293	178
その他	724	484
営業外費用合計	1,967	1,734
経常利益	9,365	8,317
特別利益		
投資有価証券売却益	55	58
固定資産売却益	5 41	5 17
その他	2	-
特別利益合計	99	75
特別損失		
減損損失	-	7 758
固定資産廃棄損	6 125	6 162
その他	31	126
特別損失合計	157	1,046
税金等調整前当期純利益	9,307	7,346
法人税、住民税及び事業税	990	1,052
法人税等調整額	1,053	851
法人税等合計	2,043	1,904
少数株主損益調整前当期純利益	7,263	5,441
少数株主利益	219	137
当期純利益	7,044	5,303

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,263	5,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	919
繰延ヘッジ損益	9	15
為替換算調整勘定	131	808
持分法適用会社に対する持分相当額	848	2,386
その他の包括利益合計	934	4,129
包括利益	6,329	9,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,151	9,262
少数株主に係る包括利益	177	308

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,166	29,166
資本剰余金		
当期首残高	26,094	26,094
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,094	26,094
利益剰余金		
当期首残高	28,730	34,862
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
当期純利益	7,044	5,303
当期変動額合計	6,132	4,391
当期末残高	34,862	39,253
自己株式		
当期首残高	592	593
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	593	595
株主資本合計		
当期首残高	83,399	89,530
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
当期純利益	7,044	5,303
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,130	4,389
当期末残高	89,530	93,919

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	800	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	885
当期変動額合計	50	885
当期末残高	851	1,737
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	102	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	13
当期変動額合計	56	13
当期末残高	46	32
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,080	4,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919	3,074
当期変動額合計	919	3,074
当期末残高	4,000	926
年金債務調整額		
当期首残高	120	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	14
当期変動額合計	80	14
当期末残高	201	216
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,502	3,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	893	3,958
当期変動額合計	893	3,958
当期末残高	3,396	562
少数株主持分		
当期首残高	4,827	5,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	225
当期変動額合計	711	225
当期末残高	5,538	5,763

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	85,723	91,671
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
当期純利益	7,044	5,303
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	4,184
当期変動額合計	5,948	8,574
当期末残高	91,671	100,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,307	7,346
減価償却費	6,092	5,761
減損損失	-	758
のれん償却額	308	345
持分法による投資損益（は益）	5,209	4,246
退職給付引当金の増減額（は減少）	138	132
賞与引当金の増減額（は減少）	1,008	101
貸倒引当金の増減額（は減少）	49	7
受取利息及び受取配当金	375	374
支払利息	604	611
固定資産廃棄損	139	168
投資有価証券評価損益（は益）	11	65
売上債権の増減額（は増加）	560	8
たな卸資産の増減額（は増加）	1,265	1,410
仕入債務の増減額（は減少）	2	2,517
その他	1,147	3,209
小計	8,822	8,300
利息及び配当金の受取額	2,972	3,041
利息の支払額	600	606
法人税等の支払額	1,327	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,867	9,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,934	8,827
有形固定資産の売却による収入	54	39
無形固定資産の取得による支出	143	622
投資有価証券の取得による支出	221	1,049
投資有価証券の売却による収入	100	97
子会社株式の取得による支出	-	743
関係会社出資金の払込による支出	423	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,664	-
貸付けによる支出	214	93
貸付金の回収による収入	365	131
子会社の自己株式の取得による支出	317	-
その他	550	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,949	10,783

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	45	3,787
長期借入れによる収入	6,500	12,742
長期借入金の返済による支出	6,397	7,084
少数株主からの払込みによる収入	851	-
配当金の支払額	909	909
少数株主への配当金の支払額	70	70
リース債務の返済による支出	572	684
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	554	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	655
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,278	88
現金及び現金同等物の期首残高	13,155	14,434
現金及び現金同等物の期末残高	14,434	14,346

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社でありましたニッソー樹脂株式会社は、連結子会社であります日曹ファインケミカル株式会社に吸収合併され、日曹ファインケミカル株式会社は、ニッソーファイン株式会社に社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

Novus International, Inc.

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

日曹ピーイーエスエフ・アグロ(株)

常熟力菱精細化工有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ピーイーエスエフ・アグロ(株)及び常熟力菱精細化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示していた440百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた763百万円は、「デリバティブ評価損」39百万円、「その他」724百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社は、平成24年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額403百万円は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	16,242百万円	17,774百万円
仕掛品	723	703
未成工事支出金	453	345
原材料及び貯蔵品	5,317	5,576

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,576百万円	27,513百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	99	99

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,026百万円 (10,026百万円)	9,351百万円 (9,351百万円)
機械装置及び運搬具	11,329 (11,304)	10,798 (10,771)
工具、器具及び備品	735 (735)	634 (634)
土地	9,361 (9,361)	8,941 (8,941)
投資有価証券	49 (-)	58 (-)
計	31,502 (31,427)	29,785 (29,698)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	181百万円 (- 百万円)	172百万円 (- 百万円)
長期借入金	1,070 (1,011)	1,064 (1,011)
計	1,252 (1,011)	1,237 (1,011)

上記の内、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Novus International, Inc.	5,638百万円	Novus International, Inc. 2,937百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	516百万円	611百万円
支払手形	307	303

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	105百万円	252百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与諸手当	6,609百万円	7,010百万円
賞与引当金繰入額	542	561
退職給付費用	530	477
製品運賃	2,028	2,631
賃借料	920	1,116
研究開発費	5,738	5,941
減価償却費	741	803
のれん償却額	308	345

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	5,738百万円	5,941百万円

- 4 デリバティブ評価損

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

デリバティブ評価損39百万円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建て営業債権取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である為替予約取引に係る評価損であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

デリバティブ評価損260百万円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建て営業債権取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である為替予約取引に係る評価損であります。

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
土地	39百万円	建物及び構築物他	17百万円
工具、器具及び備品他	1		
計	41	計	17

- 6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
機械装置及び運搬具	10百万円	機械装置及び運搬具	41百万円
建物及び構築物	3	建物及び構築物	2
撤去費用他	111	撤去費用他	117
計	125	計	162

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
化成品製造設備	Alkaline SAS (フランス共和国)	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	65百万円
-	-	のれん	692

連結子会社であるAlkaline SASにつきましては、欧州での景気低迷に伴う市況悪化により、同社買収によって発生したのれんを含む資産グループの回収可能価額が著しく低下したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失758百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具43百万円、その他6百万円及びのれん692百万円であります。なお、回収可能価額については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは13.7%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17百万円	1,451百万円
組替調整額	55	45
税効果調整前	38	1,405
税効果額	74	486
その他有価証券評価差額金	35	919
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	100	257
組替調整額	82	283
税効果調整前	18	25
税効果額	8	9
繰延ヘッジ損益	9	15
為替換算調整勘定：		
当期発生額	131	808
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	851	2,425
組替調整額	3	38
持分法適用会社に対する持分相当額	848	2,386
その他の包括利益合計	934	4,129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	154,317	-	-	154,317
合計	154,317	-	-	154,317
自己株式				
普通株式(注)	2,203	4	0	2,207
合計	2,203	4	0	2,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	912	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	912	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	154,317	-	-	154,317
合計	154,317	-	-	154,317
自己株式				
普通株式(注)	2,207	5	0	2,212
合計	2,207	5	0	2,212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	912	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	912	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	14,844百万円	14,368百万円
その他	10	0
預入期間が3か月を超える定期預金	419	22
現金及び現金同等物	14,434	14,346

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化学製品の製造販売事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則としてクーポンスワップ・先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、持分法適用会社の株式及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式または債券であり、そのうち上場株式については市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年11ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたクーポンスワップ、先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

また、デリバティブ取引は、通常取引のある金融機関に限定し契約を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則としてクーポンスワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得ております。

なお、連結子会社は当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,844	14,844	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,333	40,333	-
(3) 投資有価証券	7,998	7,998	-
資産計	63,176	63,176	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,753	19,753	-
(2) 短期借入金	28,602	28,602	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	19,248	19,281	32
負債計	67,605	67,637	32
デリバティブ取引(*)	(175)	(175)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,368	14,368	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,768	40,768	-
(3) 投資有価証券	10,387	10,387	-
資産計	65,524	65,524	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,961	22,961	-
(2) 短期借入金	24,862	24,862	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	24,970	25,026	56
負債計	72,794	72,850	56
デリバティブ取引(*)	(410)	(410)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	24,707	28,664
出資証券	2,000	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,333	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
地方債	1	-	-	-
社債	-	30	-	-
合計	55,162	30	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,270	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,768	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	-	30	-	-
合計	55,039	30	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,602	-	-	-	-	-
長期借入金	6,421	5,305	3,655	2,542	922	400
合計	35,024	5,305	3,655	2,542	922	400

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,862	-	-	-	-	-
長期借入金	7,248	5,643	4,868	3,513	2,771	925
合計	32,110	5,643	4,868	3,513	2,771	925

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,101	4,205	1,896
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,101	4,205	1,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,875	2,362	486
	(2) 債券	31	31	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,907	2,394	486
合計		8,009	6,599	1,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,131百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額2,000百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,856	4,756	3,100
	(2) 債券	30	30	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,886	4,786	3,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,500	2,786	285
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,500	2,786	285
合計		10,387	7,572	2,814

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,150百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額2,000百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	100	55	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100	55	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	97	58	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97	58	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について11百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について15百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復の可能性等を検討し、回復可能性のないものについては、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	2,047	-	95	95
合計		2,047	-	95	95

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	1,741	-	355	355
合計		1,741	-	355	355

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	3,000	3,000	80
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,000	5,284	-
合計			11,000	8,284	80

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	3,000	3,000	55
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,559	6,891	-
合計			12,559	9,891	55

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	21,815	23,191
(2) 年金資産(百万円)	19,193	23,586
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	2,622	394
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,125	3,828
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) (百万円)	2,503	4,223
(6) 前払年金費用(百万円)	5,280	6,958
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	2,776	2,734

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,545	1,571
(1) 勤務費用(百万円)	1,052	938
(2) 利息費用(百万円)	387	371
(3) 期待運用収益(百万円)	849	897
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	942	1,032
(5) 確定拠出年金に係る要拠出額(百万円)	11	127

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外の割増退職金

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
割増退職金(百万円)		15

49

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0% ~ 1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0 ~ 5.0%	2.0 ~ 5.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年～12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	2,121百万円	1,965百万円
繰越欠損金	1,374	1,659
未実現利益の消去に係る税額	1,500	1,692
退職給付引当金	968	928
賞与引当金	1,051	1,088
その他	1,020	909
繰延税金資産小計	8,038	8,244
評価性引当額	2,121	2,521
繰延税金資産合計	5,916	5,722
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	621	621
その他有価証券評価差額金	503	989
前払年金費用	1,971	2,509
その他	68	22
繰延税金負債合計	3,165	4,142
繰延税金資産の純額	2,751	1,580

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,669百万円	1,766百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,929	2,709
流動負債 - その他	219	87
固定負債 - 繰延税金負債	1,627	2,808

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	14.0
持分法による投資利益等	11.0	8.3
住民税均等割	0.6	0.8
外国子会社配当金に係る源泉所得税	1.4	2.1
その他	1.7	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	25.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、「農業化学品事業」の区分に属していた工業用殺菌剤は、組織改正の実施に伴い、所属する区分を「化学品事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを表示しております。

各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化燐、三塩化燐
		化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコラート、有機チタン、ラクテット、各種硫黄誘導体、顕色剤、P S D
		機能材料	N I S S O - P B、V P ポリマー、透明導電ガラス、チタボンド、ピストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
		医薬品・医薬中間体	H P C、D A M N、ファロペネムナトリウム、A O S A
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、トリフミン、パンチョTF、アグロケア、ストロビー、ファンタジスタ、ファンベル
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリプチカルブ、コンクルード
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫・運送業務	
建設事業	プラント建設、土木建築		

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,053	35,714	32,539	3,898	11,644	114,850	6,268	121,118	-	121,118
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,305	95	5,067	1,433	3,454	23,357	3,186	26,543	26,543	-
計	44,359	35,810	37,607	5,331	15,098	138,207	9,454	147,662	26,543	121,118
セグメント利益	567	2,080	86	499	759	3,992	177	4,170	536	4,706
セグメント資産	88,386	52,418	15,480	8,455	9,090	173,832	8,980	182,813	3,583	179,230
その他の項目										
減価償却費	3,875	2,069	49	315	104	6,414	147	6,562	469	6,092
のれんの償却額	-	234	-	-	-	234	74	308	-	308
持分法投資利益	4,318	890	-	-	-	5,209	-	5,209	-	5,209
持分法適用会社 への投資額	17,705	5,301	-	-	-	23,007	-	23,007	-	23,007
有形固定資産及 び無形固定資 産の増加額	2,605	2,349	34	242	33	5,265	461	5,727	446	5,281

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は15,958百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	36,264	38,041	32,374	3,753	11,207	121,640	5,941	127,581	-	127,581
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,899	96	4,249	1,499	3,388	23,132	2,724	25,856	25,856	-
計	50,163	38,137	36,623	5,252	14,596	144,772	8,665	153,438	25,856	127,581
セグメント利益	385	1,870	83	393	706	3,440	267	3,708	386	4,094
セグメント資産	94,396	58,737	15,510	8,347	10,871	187,863	9,283	197,146	3,801	193,344
その他の項目										
減価償却費	3,653	2,041	42	290	89	6,117	135	6,252	491	5,761
のれんの償却額	111	234	-	-	-	345	-	345	-	345
持分法投資利益	3,054	1,192	-	-	-	4,246	-	4,246	-	4,246
減損損失	758	-	-	-	-	758	-	758	-	758
持分法適用会社 への投資額	20,858	6,133	-	-	-	26,992	-	26,992	-	26,992
有形固定資産及 び無形固定資 産の増加額	4,955	4,746	35	449	80	10,266	352	10,619	550	10,068

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は18,519百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	合計
93,349	8,677	8,852	6,116	4,122	121,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	合計
89,711	10,657	14,760	8,289	4,162	127,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア地域	欧州地域他	合計
45,256	3,826	3,642	52,725

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	化学品事業	農業化学品事業	商社事業	運輸倉庫事業	建設事業	計			
当期末残高	800	1,876	-	-	-	2,677	-	-	2,677

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	化学品事業	農業化学品事業	商社事業	運輸倉庫事業	建設事業	計			
当期末残高	-	1,642	-	-	-	1,642	-	-	1,642

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高（百万円）
関連会社	Novus International, Inc.	米国ミズーリ州セントチャールズ市	100百万US\$	飼料添加物の製造、販売	直接35.0%	同社の銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	債務保証	68百万US\$ 5,638百万円	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高（百万円）
関連会社	Novus International, Inc.	米国ミズーリ州セントチャールズ市	100百万US\$	飼料添加物の製造、販売	直接35.0%	同社の銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	債務保証	31百万US\$ 2,937百万円	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、保証料を受領しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はNovus International, Inc.及びIHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	Novus International, Inc.		IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	
流動資産合計	652百万US\$	53,586百万円	767百万R\$	31,984百万円
固定資産合計	369百万US\$	30,390百万円	81百万R\$	3,398百万円
流動負債合計	225百万US\$	18,491百万円	441百万R\$	18,410百万円
固定負債合計	162百万US\$	13,321百万円	46百万R\$	1,930百万円
純資産合計	635百万US\$	52,163百万円	361百万R\$	15,042百万円
売上高	1,217百万US\$	100,015百万円	677百万R\$	28,209百万円
税引前当期純利益金額	227百万US\$	18,711百万円	101百万R\$	4,246百万円
当期純利益金額	153百万US\$	12,584百万円	75百万R\$	3,164百万円

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	Novus International, Inc.		IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	
流動資産合計	586百万US\$	55,085百万円	881百万R\$	37,353百万円
固定資産合計	367百万US\$	34,502百万円	80百万R\$	3,427百万円
流動負債合計	150百万US\$	14,154百万円	501百万R\$	21,260百万円
固定負債合計	146百万US\$	13,754百万円	40百万R\$	1,732百万円
純資産合計	656百万US\$	61,680百万円	419百万R\$	17,788百万円
売上高	1,099百万US\$	103,379百万円	822百万R\$	34,830百万円
税引前当期純利益金額	141百万US\$	13,326百万円	129百万R\$	5,503百万円
当期純利益金額	95百万US\$	9,007百万円	95百万R\$	4,041百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	566円26銭	621円16銭
1株当たり当期純利益金額	46円31銭	34円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	7,044	5,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,044	5,303
期中平均株式数(千株)	152,112	152,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	28,602	24,862	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	6,421	7,248	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 2	605	486	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 1 (注) 3	12,827	17,721	1.2	平成26年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2 (注) 3	1,071	665	-	平成26年～ 平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	49,529	50,985	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均のものを使用して算定しております。

- リース債務の平均利率については、主として、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,643	4,868	3,513	2,771
リース債務	385	206	65	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,649	56,240	86,858	127,581
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,410	2,687	4,438	7,346
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,699	2,002	3,468	5,303
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.17	13.17	22.80	34.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.17	1.99	9.64	12.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,626	6,909
受取手形	4 1,153	4 1,041
売掛金	2 27,802	2 28,842
商品及び製品	12,644	13,752
仕掛品	208	196
原材料及び貯蔵品	4,105	3,994
前払費用	357	384
繰延税金資産	1,328	1,310
短期貸付金	2 3,080	2 3,189
立替金	2 1,775	2 1,842
その他	533	705
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	59,614	62,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 24,587	1 24,718
減価償却累計額	15,677	16,176
建物(純額)	1 8,909	1 8,541
構築物	1 14,309	1 14,617
減価償却累計額	9,906	10,215
構築物(純額)	1 4,403	1 4,401
機械及び装置	1 76,413	1 77,138
減価償却累計額	65,306	65,911
機械及び装置(純額)	1 11,107	1 11,226
車両運搬具	1 290	1 325
減価償却累計額	252	263
車両運搬具(純額)	1 37	1 61
工具、器具及び備品	1 8,569	1 8,763
減価償却累計額	6,965	7,250
工具、器具及び備品(純額)	1 1,603	1 1,513
土地	1 15,273	1 15,751
リース資産	856	506
減価償却累計額	557	349
リース資産(純額)	298	157
建設仮勘定	238	932
有形固定資産合計	41,871	42,586
無形固定資産		
のれん	1,876	1,642
商標権	200	100
特許権	1	1
ソフトウェア	315	273
リース資産	793	544
その他	5	361
無形固定資産合計	3,193	2,923

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,332	11,610
関係会社株式	16,389	16,389
出資金	337	331
関係会社出資金	642	642
関係会社長期貸付金	850	2,369
従業員に対する長期貸付金	2	2
長期前払費用	601	695
前払年金費用	5,039	6,483
その他	373	391
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	32,967	38,317
固定資産合計	78,031	83,827
資産合計	137,646	145,995
負債の部		
流動負債		
支払手形	210	144
買掛金	10,862	12,289
短期借入金	26,570	22,370
1年内返済予定の長期借入金	6,161	7,163
リース債務	457	348
未払金	1,967	1,320
未払費用	1,348	1,379
未払法人税等	-	199
賞与引当金	2,007	2,106
預り金	2,408	4,169
その他	408	406
流動負債合計	52,402	51,896
固定負債		
長期借入金	12,634	16,846
リース債務	715	389
繰延税金負債	1,454	2,520
役員退職慰労引当金	202	-
資産除去債務	582	584
長期預り保証金	1,405	1,243
その他	160	336
固定負債合計	17,155	21,919
負債合計	69,557	73,816

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	23,084	23,084
その他資本剰余金	3,010	3,010
資本剰余金合計	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	782	782
繰越利益剰余金	11,953	15,208
利益剰余金合計	12,735	15,991
自己株式	593	595
株主資本合計	67,403	70,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	735	1,556
繰延ヘッジ損益	49	34
評価・換算差額等合計	685	1,521
純資産合計	68,088	72,179
負債純資産合計	137,646	145,995

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 73,918	1 73,087
売上原価		
製品期首たな卸高	12,102	12,644
当期製品製造原価	1 35,533	1 35,030
当期製品仕入高	1 18,119	1 18,665
合計	65,755	66,340
他勘定振替高	2 6	2 324
製品期末たな卸高	3 12,644	3 13,752
製品売上原価	53,104	52,263
売上総利益	20,814	20,824
販売費及び一般管理費	4, 5 18,520	4, 5 18,720
営業利益	2,294	2,104
営業外収益		
受取利息	34	43
受取配当金	1 3,415	1 3,286
受取賃貸料	1 1,279	1 1,099
雑収入	384	699
営業外収益合計	5,114	5,129
営業外費用		
支払利息	587	549
賃貸収入原価	693	609
出向者給与	446	370
雑支出	669	407
営業外費用合計	2,395	1,936
経常利益	5,012	5,297
特別利益		
固定資産売却益	41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
固定資産廃棄損	6 149	6 120
その他	14	9
特別損失合計	163	130
税引前当期純利益	4,890	5,167
法人税、住民税及び事業税	164	366
法人税等調整額	740	632
法人税等合計	904	999
当期純利益	3,985	4,167

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,061	53.7	18,742	53.5
労務費		5,230	14.8	5,308	15.2
経費					
支払電力料		2,536		2,536	
減価償却費		3,791		3,299	
その他		4,861		5,131	
		11,190	31.5	10,968	31.3
当期総製造費用		35,482	100.0	35,019	100.0
期首仕掛品原価		259		208	
期末仕掛品原価		208		196	
当期製品製造原価		35,533		35,030	

(注) 1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、前事業年度454百万円、当事業年度513百万円であります。

2. 当社の原価計算は、部門別、工程別等総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,084	23,084
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,084	23,084
その他資本剰余金		
当期首残高	3,010	3,010
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,010	3,010
資本剰余金合計		
当期首残高	26,094	26,094
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	728	782
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	53	-
当期変動額合計	53	-
当期末残高	782	782
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,933	11,953
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	53	-
当期純利益	3,985	4,167
当期変動額合計	3,019	3,255
当期末残高	11,953	15,208

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,662	12,735
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
当期純利益	3,985	4,167
当期変動額合計	3,073	3,255
当期末残高	12,735	15,991
自己株式		
当期首残高	592	593
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	593	595
株主資本合計		
当期首残高	64,331	67,403
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
当期純利益	3,985	4,167
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,071	3,253
当期末残高	67,403	70,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	653	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	820
当期変動額合計	81	820
当期末残高	735	1,556
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	59	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	15
当期変動額合計	9	15
当期末残高	49	34
評価・換算差額等合計		
当期首残高	594	685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	836
当期変動額合計	90	836
当期末残高	685	1,521

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	64,926	68,088
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
当期純利益	3,985	4,167
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	836
当期変動額合計	3,162	4,090
当期末残高	68,088	72,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3～50年
機械及び装置 2～17年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
のれん 10年
自社利用ソフトウェア 5年
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしていません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額185百万円は、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	6,150百万円	5,892百万円
構築物	2,990	2,972
機械及び装置	9,945	9,858
車両運搬具	12	16
工具、器具及び備品	671	590
土地	8,588	8,617
計	28,360	27,947

上記の金額は全て工場財団抵当であり、担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,011百万円	1,011百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	9,297百万円	10,182百万円
短期貸付金	3,080	3,189
立替金	1,747	1,795
流動負債		
買掛金	3,792	3,803
預り金	2,300	4,000

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Novus International, Inc.	5,638百万円	Novus International, Inc. 2,937百万円
(株)日曹建設	245	Alkaline SAS (株)日曹建設 150
計	5,883	計 4,655

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	99百万円	95百万円
支払手形	35	25

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	23,073百万円	23,658百万円
仕入高	19,722	18,201
受取配当金	3,151	3,018
受取賃貸料	892	859

2 他勘定振替高の内訳は自家使用高、宣伝用無償出荷、減耗ならびに研究開発向振替等であります。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	92百万円	173百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.7%、当事業年度40.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.3%、当事業年度59.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与諸手当	2,508百万円	2,415百万円
賞与引当金繰入額	249	270
製品運賃	2,243	2,113
賃借料・情報処理費	1,073	1,082
手数料	1,418	1,435
委託試験費	602	583
研究開発費	5,681	5,870
減価償却費	653	720
のれん償却額	234	234

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	5,681百万円	5,870百万円

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	6百万円	14百万円
撤去費用	138	103
その他	3	2
計	149	120

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,203	4	0	2,207
合計	2,203	4	0	2,207

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,207	5	0	2,212
合計	2,207	5	0	2,212

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,140	1,535	605
合計	2,140	1,535	605

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,140	1,984	156
合計	2,140	1,984	156

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	7,647	7,648
関連会社株式	6,600	6,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	799百万円	654百万円
賞与引当金	762	800
その他	2,103	2,025
繰延税金資産小計	3,666	3,480
評価性引当額	1,041	1,041
繰延税金資産合計	2,624	2,438
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	432	432
前払年金費用	1,880	2,340
その他有価証券評価差額金	413	854
その他	24	20
繰延税金負債合計	2,750	3,648
繰延税金資産(負債)の純額	126	1,209

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.5	21.7
外国子会社配当金に係る源泉所得税	2.6	3.0
その他	0.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	19.3

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	447円63銭	474円53銭
1株当たり当期純利益金額	26円20銭	27円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,985	4,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,985	4,167
期中平均株式数(千株)	152,112	152,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日産化学工業(株)	1,000,000
		N O K(株)	516,000
		国際石油開発帝石(株)	1,382
		東京応化工業(株)	276,652
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	853,840
		みずほFG第十一回第十一種優先株式	1,000,000
		イハラケミカル工業(株)	729,021
		N K S Jホールディングス(株)	178,137
		(株)MORESCO	365,000
		(株)ダイセル	419,000
		(株)八十二銀行	548,000
		その他70銘柄	9,239,758
計		15,126,790	9,610

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) MIZUHO CAP INV(JPY)5-A	20
計		20	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,587	318	186	24,718	16,176	677	8,541
構築物	14,309	368	61	14,617	10,215	363	4,401
機械及び装置	76,413	2,740	2,016	77,138	65,911	2,560	11,226
車両運搬具	290	40	5	325	263	16	61
工具、器具及び備品	8,569	497	303	8,763	7,250	586	1,513
土地	15,273	478	1 (0)	15,751	-	-	15,751
リース資産	856	30	379	506	349	164	157
建設仮勘定	238	5,193	4,499	932	-	-	932
有形固定資産計	140,538	9,668	7,452 (0)	142,753	100,167	4,369	42,586
無形固定資産							
のれん	2,346	-	-	2,346	703	234	1,642
商標権	1,001	-	0	1,000	900	100	100
特許権	1	-	-	1	0	0	1
ソフトウェア	411	54	38	427	154	96	273
リース資産	1,266	-	56	1,209	665	248	544
その他	30	402	-	432	70	46	361
無形固定資産計	5,057	456	95	5,418	2,495	725	2,923
長期前払費用	631	346	251	726	30	2	695

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

各種製品等製造設備の増強・合理化並びに維持更新及び環境対策工事

高岡工場 985百万円

二本木工場 942百万円

建設仮勘定

各種製品等製造設備の増強・合理化並びに維持更新及び環境対策工事

二本木工場 1,310百万円

高岡工場 1,190百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

各種製品等製造設備の維持更新による除廃却

高岡工場 1,017百万円

二本木工場 701百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	601	1	-	1	601
賞与引当金	2,007	2,106	2,007	-	2,106
役員退職慰労引当金	202	12	29	185	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の1百万円は、洗替えによるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の185百万円は、第143回定時株主総会(平成24年6月28日開催)において第6号議案「退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈、並びに役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認されたことに伴い、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	2,107
普通預金	46
通知預金	3,818
外貨預金	931
小計	6,903
合計	6,909

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	169
海野薬品(株)	128
岩手農蚕(株)	80
(株)金星商会	65
(株)みちのく松善	58
その他	538
合計	1,041

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	215
5月	101
6月	185
7月	261
8月	171
9月	106
合計	1,041

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日曹商事(株)	4,646
全国農業協同組合連合会	3,342
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH	3,303
NISSO AMERICA INC.	1,590
カネコ種苗(株)	816
その他	15,141
合計	28,842

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率 （％）	滞留期間 （ヶ月） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 12
27,802	76,209	75,169	28,842	72.3	4.5

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
製品	
化学品	7,210
農業化学品	6,541
合計	13,752

ホ．仕掛品

区分	金額（百万円）
高岡工場	102
二本木工場	72
千葉工場	21
合計	196

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
高岡工場	1,261
二本木工場	1,165
その他	1,034
小計	3,461
貯蔵品	
消耗材料	307
包装材料	121
修繕材料	80
燃料	23
小計	533
合計	3,994

ト．短期貸付金

区分	金額（百万円）
ニッソーファイン(株)	1,850
新富士化成薬(株)	520
日曹南海アグロ(株)	469
西和開発(株)	320
曹栄産業(有)	30
合計	3,189

固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
Novus International, Inc.	4,868
Alkaline SAS	2,926
三和倉庫(株)	2,140
日曹南海アグロ(株)	1,581
IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	1,157
その他	3,714
合計	16,389

負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
普我(株)	40
北酸(株)	27
東和酵素(株)	27
早川商事(株)	21
大東硝子(株)	6
その他	19
合計	144

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 4月	59
5月	28
6月	32
7月	24
合計	144

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ニッソーファイン(株)	1,084
全国農業協同組合連合会	1,037
日曹商事(株)	998
三井物産(株)	849
上越日曹ケミカル(株)	793
その他	7,526
合計	12,289

八．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	4,450
農林中央金庫	4,150
(株)りそな銀行	2,650
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950
(株)八十二銀行	1,610
その他	7,560
合計	22,370

二．長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む。）

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	6,109
農林中央金庫	5,975
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
(株)日本政策投資銀行	1,730
住友生命保険相互会社	975
その他	7,020
合計	24,009

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nippon-soda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主がその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に想定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第143期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第144期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第144期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第144期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日本曹達株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中條 恵美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本曹達株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本曹達株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中條 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。